

一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会 取りまとめ（案）への意見

東京大学大学院医学系研究科健康教育・社会学分野 準教授
近藤尚己

1. 一般介護予防事業等に今後求められる機能

通いの場づくりにおいては、地域で行われている様々な交流活動と柔軟に連携して、効率よく、かつ多様な交流が可能な場づくりとなることを期待したい。現状の通いの場の多くは、参加者も運営者も高齢者のみで構成されているものが大半であると認識している。たとえば、子ども食堂や学習支援等との連携など、世代間交流ができる活動が広がることが望ましい。また、情報技術の発展により、新しい社会とのつながり方の可能性も広がっている。そのような機会も活用してはどうか。たとえば、フリマアプリ（メルカリ・ジモティなど）の使い方教室が全国の生涯学習施設等で行われるようになっている。サロンのような「楽しみ」「健康づくり」の目的ではなく、「小商いをしたい」「身辺の品々を整理したい」といった、別の目的で外出・交流することで、新たなターゲット層を開拓できる。また、（オンラインでの売買等を通じた）社会参加など、更なる生きがいづくりへつながる可能性がある。

2. 地域支援事業の他事業との連携方策や効果的な実施方策、在り方

地域ケア会議には、①事例検討会等による高齢者の個別課題解決と②地域の課題の発見と解決に向けた多部署・官民のネットワーク化と地域介入の検討という2つの機能が含まれる。今後、介護に限らない地域の多様な取り組みを「通いの場」として活用したり、就労をはじめとした役割創出の活動が重視されることがある。その場合、地域ケア会議における後者の機能が一層重要になる。医療・介護・福祉分野の関係部署に加えて、交通や生涯学習、観光、農業など、広く生活にかかわる他の分野とも積極的に交流したり、会議への参加を呼びかけることが効果的と思われる。また、住民や地域の事業者を巻き込んだ各層の協議体との連携も有効であろう。「取りまとめ」の文中で、そのことがより明確になるような記述があるとよい。

3. PDCAサイクルに沿った推進方策

PDCAサイクルに沿った取り組みを進めるために、インセンティブ交付金の制度の活用が「取りまとめ案」の中でもうたわれている。インセンティブ交付金の強化を進めるにあたっては、交付金の配分を決定するためのスコアの計算法をエビデンスにもとづき継続的に見なおす枠組みが必要と思われる。現在は各項目のスコア配分を理論的な重要性等を勘案して暫定的に決定していると理解しているが、今後、各自治体の項目別のスコアとKDBや生活圏域ニーズ調査の個票とをリンクageして分析することで、介護予防効果と関連が強い項目が何かを評価できる。そのような分析により、重要な項目のスコア配分を大きくしたり、より正確な評価項目へとアップデートするといったマネジメントが可能になる。そのように戦略的にインセンティブ交付金のデータを活用していただきたい。また、関連する研究の推進を期待したい。